

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月27日
【事業年度】	第114期（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社小島鐵工所
【英訳名】	Kojima Iron Works Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児玉 正蔵
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市歌川町8番地
【電話番号】	（027）322－1221（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 田中 教司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目15番7号 東京営業所
【電話番号】	（03）3563－2401（代表）
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 松田 美智雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
売上高 (千円)	2,234,518	1,206,818	1,279,815	2,010,970	1,446,960
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	20,880	△238,573	△141,789	14,408	△425,974
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	18,496	△240,463	△143,836	7,110	△159,434
資本金 (千円)	501,782	501,782	501,782	501,782	501,782
発行済株式総数 (千株)	10,035	10,035	10,035	10,035	10,035
純資産額 (千円)	1,197,427	956,348	811,321	823,110	663,815
総資産額 (千円)	2,748,177	2,563,796	2,787,948	2,973,387	3,122,297
1株当たり純資産額 (円)	119.60	95.53	81.16	82.35	66.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	1.85	△24.02	△14.38	0.71	△15.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.6	37.3	29.1	27.7	21.3
自己資本利益率 (%)	1.5	△22.3	△16.3	0.9	△21.4
株価収益率 (倍)	74.05	—	—	171.83	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△290,952	136,572	432,040	△303,635	△27,360
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△20,706	△32,453	23,176	△23,311	△10,518
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	350,562	△1,016	23,624	383,826	254,562
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	285,274	387,524	867,573	934,075	1,152,017
従業員数 (人)	95	91	88	89	86

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、第111期、第112期、第114期においては当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

文化6年	鑄造業として創業
明治17年	皇居二重橋造営にあたり、設計者久米民之助氏の依頼により、橋桁及び装飾部を鑄て御納
明治18年	機械製造業を開始し、鑄造、製缶、組立に至る一貫作業の基礎を作り醬油製造用の水圧プレス of 製作開始
昭和5年4月	合資会社小島鐵工所設立
昭和11年6月	株式会社小島鐵工所に改組
昭和15年5月	群馬県倉賀野町に工場を新設、独国オイムコ社より技術導入を計り、大型プレスの本格的製作を開始
昭和20年9月	終戦と共に、賠償指定管理工場となり、以後数年間製糸機械、ベニヤプレス等を生産
昭和27年4月	賠償指定管理工場の解除を受けると共に、工場の整備に着手し、大型油圧プレス of 製作再開
昭和33年7月	東京証券取引所（当時の）に株式を公開（創業150周年）
昭和36年8月	東京証券取引所、第二部に株式を再上場
昭和41年11月	本社ビル完成
昭和44年6月	高崎市剣崎町に新工場（八幡工場）を建設
昭和45年1月	米国・グロートネスメタルフォーミングシステムズ社と技術提携を行いプレス応用製品の製作を開始
昭和51年8月	資本金501,782,350円に増資
平成2年10月	八幡工場増設
平成10年12月	米国・ハイドロダイナミック・テクノロジーズ社と金型・油圧技術に関し業務提携
平成14年10月	スポーツクラブ最大手のコナミスポーツ株式会社と複合健康施設の建設・賃貸に関し合意、平成14年10月完成・事業開始
平成16年4月	名古屋証券取引所、第二部上場
平成21年11月	創業200周年(創業200年史発行)
平成25年2月	オイルギヤジャパン株式会社（非連結子会社）設立

3【事業の内容】

当社の事業内容は次のとおりであります。

①事業の内容

当社の事業は個別受注生産による大型プレス製作を主体として、その他各種機械工事を行っております。また、平成14年10月より、不動産賃貸事業を開始しております。最近の販売実績によりその製品並びに機械工事、不動産賃貸事業の内容を示すと次のとおりであります。

(イ) プレス

板金成型用油圧プレス、片持型油圧プレス、スレート成型用油圧プレス、軸圧入油圧プレス（ホイールプレス）、荷造り油圧プレス、加熱成型油圧プレス、横型油圧ベンダー（パイプベンダー）、プラスチック成型油圧プレス、油圧リベッター、火薬圧出油圧プレス、ホット油圧プレス、粉末冶金成型油圧プレス、水圧鍛造プレス、水圧押出プレス、堅型単動油圧プレス、堅型複動油圧プレス、横型単動油圧プレス、フィッシュミールプレス、油圧式プレスブレーキ、ダイスポッティングプレス、スクラップシャーベリングプレス、油圧式矯正機、FRPプレス

エキスパンダー、ウエルドロラー、ウエルドトリマー、シュリンカー、ロールホーマー、コイラー等プレス関連製品

リングローリングミル

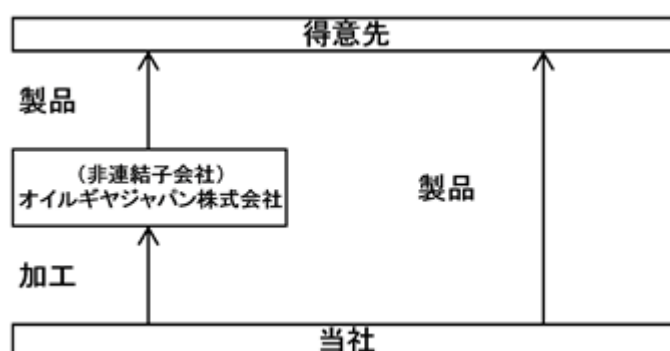
(ロ) その他の機械工事

発電所設備機械、その他各種設備工事（暖冷房、給排水、衛生、空気調和、各種コンベアー）、油槽工事、鉄管製缶工事、橋梁製作工事

(ハ) 不動産賃貸業

複合健康施設（スポーツクラブ）の賃貸

②＜事業系統図＞



4【関係会社の状況】

該当事項がないので記載しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年11月30日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
86	45歳 0ヶ月	16年 7ヶ月	5,187,290

（注）1. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時雇用者は含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はJAM群馬に所属しJAM群馬小島鐵工所労働組合と称し、会社と組合との交渉は労使協議会を通じて行われ、労使関係は極めて円満に推移しており、現在問題もなく、特記すべき事項はありません。

従業員数86名（平成26年11月30日現在）のうち、組合員の総数60名であり、26名は管理職等の非組合員であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、政府主導による経済政策のもと、緩やかな成長基調を続けておりますが、設備、特に大型設備業界では、景気先行に対する不安材料が否めず、今なお投資姿勢に足踏み状態が続いております。

こうしたなかで、当社は受注・生産・管理部門の力を結集して受注活動を推し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の改善・向上に取り組んでまいりました。

受注状況につきましては、当期の受注高は、受注競争厳しいなかにもありながらも、営業努力により、前期（10億13百万円）を大きく上回る17億70百万円の受注を確保でき、受注残高につきましても、前期末（10億3百万円）から13億27百万円へと拡大・向上しております。現在、鍛造・製鉄・自動車関連向けに増加基調の明るい兆しが見えており、国内外を中心に引き合いが浮上している大型案件の成約に向け努力し、一層の受注増加を目指し、翌期の売上増加に期待をかけているところでございます。

売上高につきましては、大型製品の一部に客先都合や生産計画変更等による納期のずれ込みが生じ売上が翌期に繰越され、売上総額では、前期（20億10百万円）並びに目標（20億円）には及ばず、遺憾ながら14億46百万円の計上に止まりました。

利益面につきましては、引き続き原価を始め経費全般に亘り削減に努めてまいりましたが、売上減少に加え、利益貢献する良質物件の確保が困難な状況が続いており、更には、大型製品の据付費・現地工事等予想外の追加費用の発生等がありましたが、特別利益（保険差益2億68百万円）の発生により表記の当期純損失1億59百万円（前期当期純利益7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ、2億17百万円増加し、当期末は11億52百万円になりました。

また当期末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、当事業年度において使用した資金は、27百万円であります。これは、前受金の増加1億52百万円がありましたが、仕入債務の減少1億89百万円、税引前当期純損失1億57百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、当事業年度において使用した資金は10百万円であります。これは、主に有形固定資産の取得による支出9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、当事業年度において得られた資金は2億54百万円であります。これは、主としてリース債務の返済16百万円がありましたが、短期借入金2億71百万円の増加によるものであります。

今後とも売上増加と売掛金の早期回収に重点をおいた営業活動を展開し、キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、プレス機械の製造メーカーとして単一の事業を営んでおり、セグメントの種別はありません。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	第114期 自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日	前年同期比 (%)
プレス (千円)	1,441,763	74.5
その他の機械工事 (千円)	5,197	6.9
合計 (千円)	1,446,960	72.0

(注) 1. 金額は販売価格によって示してあります。
2. 上記金額には消費税等を含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)	前年同期比 (%)	受注残高 (平成26年11月30日)	前年同期比 (%)
プレス (千円)	1,671,069	165.4	1,233,244	122.8
その他の機械工事 (千円)	99,697	3,275.2	94,500	—
合計 (千円)	1,770,766	174.7	1,327,744	132.3

(注) 上記金額には消費税等を含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	第114期 自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日	前年同期比 (%)
プレス (千円)	1,441,763	74.5
その他の機械工事 (千円)	5,197	6.9
合計 (千円)	1,446,960	72.0

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(第113期)			(第114期)		
相手先	金額 (千円)	割合 (%)	相手先	金額 (千円)	割合 (%)
(株)富田製作所	1,343,166	66.8	(株)富田製作所	314,920	21.8
			洞海産業(株)	160,399	11.1

(注) 上記金額には消費税等を含まれておりません。

3【対処すべき課題】

対処すべき当面の課題につきましては、受注の確保に取り組むことが最重要課題であります。今後につきましては、営業の現体制の見直し・強化を引き続き徹底し、全社一丸となって受注優先に取り組み、従来の引き合い先のニーズを再分析し、特に重厚長大・鍛造設備等の各分野において、顧客に満足していただく製品を提案する営業戦略を積極的に展開し、更には新政権の経済政策等今後の時流を視野に入れ新たな顧客の開拓に全力を挙げる方針であります。また、当社開発品の「リングローリングミル」につきましては技術の確立・精度の向上を図り、当社の第2の柱として育成すべく積極的に取り組んでまいります。

生産状況につきましては、コスト削減のハードルクリアのため、設計・資材・製造面における目標管理によるトータルコスト削減策を徹底し、更に、生産工程の厳守を始め、効率的・短納期生産により利益率の向上を推し進めてまいります。一方で若手・中間層の技術者育成を図り、今後一層の業績改善に努め、安定した黒字体質の実現を図っていく所存であります。

また、本社周辺土地の有効活用・処分等経営資源の見直しを検討し、財務体質の一層の向上を図るべく検討しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、以下の事項は当事業年度末現在、当社が判断したものです。

(1) 資材等の調達及び調達コスト

当社の生産活動には、鋼材、部品、電装品その他供給品のタイムリーな納入が必要です。当社の購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先しか入手できないものもあります。当事業年度末現在、当社は当社が使用する鋼材、部品その他の供給品の確保は可能と認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内で需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生ずる可能性があります。これらの原因等により、当社がこれらの供給品を必要時に調達できない場合や、供給品調達のため極めて多額の資金の支払が必要となった場合には、当社の業績が変動する可能性があります。

(2) 自然災害等のリスク

地震等の自然災害によって、当社の製造拠点等が壊滅的な損害を受けた場合、当社は大きな打撃を受ける可能性があります。当社は国内において地震発生率の比較的低い地域に立地しておりますが、旧本社工場から工場のみ現在地に移転集約し、現在一社一工場であるため、当工場が壊滅的な損害を被った場合、操業が停止状態となり、売上高は激減し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の主製品であるプレスは、注文主の要請に基づく形状、能力、機能等が異なる個々の開発製品の性格のものでありますが、引続き機械式プレス並の高速油圧プレス等の自動化、高性能化等の要請に対する研究開発活動を行っております。当期は、この一環として、建機、風力発電等向けの新製品「リングローリングミル」を開発・納品しております。

なお、当社では、現在のところ研究開発を専門に担当する部門はなく、個別製品の開発的支出は、製造原価の一要素としてとらえ、研究開発費に該当する支出がありませんので、研究開発費の総額は記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態及び経営成績の分析は、当事業年度末現在、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、財務諸表作成に際し、決算日における資産・負債の計上額、偶発債務等の予測、並びに決算期間における収入・費用の計上額に影響を与える様々な見積りや仮定計算を行わなければなりません。

また、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、財務諸表に反映しなければなりません。その結果についても継続して評価・検証を行わねばなりません。実際の結果は見積り特有の不確実性があり、これら見積り等と異なる場合があります。

当社は以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表作成において、重要な判断と見積り等に大きな影響を及ぼすと考えております。

①収益の認識

当社の売上高は、個別受注方式であり、通常、注文書・契約書に基づく契約納期をベースとし、顧客の検査合格後検収した時点に計上されます。このため、納入先の工場未完成等による顧客側都合による受入遅延、材料遅延等当社都合による納入遅延等が生じた場合は、各期の売上高が大きく変動する可能性があります。

なお、請負工事契約に係る収益の計上基準につきましては、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。

②各種費用・見積りの認識

貸倒引当金 債権の回収不能時に発生する損失の見込額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損 当社は長期的取引関係維持のために、特定取引先及び金融機関の株式を保有しております。当社は金融商品会計基準に従い評価減等の処理を行っておりますが、株価の下落等により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産 当社は繰延税金資産について、将来の課税所得の見積りに基づく回収可能見込額を考慮した上で、繰延税金資産計上額の妥当性を十分に検討し財務諸表に反映させております。繰延税金資産の回収可能性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び税務計画を検討しますが、その前提となる利益計画は、不確実性を伴うものであります。当社の当期における判断は、将来の利益の見積りに伴う不確実性に対応するものであり、財務体質の強化を図った対応を行っております。

(2) 資金の流動性の分析

① 資産、負債及び純資産の分析

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べ、1億90百万円増加し、24億1百万円となりました。これは主として、現金及び預金が2億18百万円増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べ、41百万円減少し7億20百万円となりました。これは、主として、減価償却費処理による固定資産の減少63百万円によるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べ、2億86百万円増加し、22億71百万円となりました。これは主として、買掛金が3億9百万円減少したものの、支払手形が1億19百万円、短期借入金が2億71百万円、前受金が1億52百万円増加したことによります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ、1億59百万円減少し、6億63百万円となりました。これは主として利益剰余金が1億59百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

第2 事業の状況 1「業績等の概要」 (2) キャッシュ・フローの記載内容と同様であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年 11月期	平成24年 11月期	平成25年 11月期	平成26年 11月期
自己資本比率 (%)	37.3	29.1	27.7	21.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.6	26.3	41.2	41.8
債務償還年数 (年)	6.0	2.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.8	24.3	—	—

(注) 自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも単独ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値（130円）×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 平成25年11月期及び平成26年11月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 経営成績の分析

当期の業績は、売上計上につきましては、一部工事進行基準を適用いたしておりますが、第114期通期における売上高につきましては、大型製品の一部に客先都合や生産計画変更による納期のずれ込みが生じ売上が翌期に繰越され、売上総額では前期（20億10百万円）には及ばず、遺憾ながら14億46百万円の計上に止まりました。

利益面につきましては、引き続き原価を始め経費全般に亘り削減に努めてまいりましたが、売上の減少に加え、利益貢献する良質物件の確保が困難な状況が続いており、更には、大型製品の据付費・現地工事費等予想外の追加費用の発生がありましたが、特別利益（保険差益2億68百万円）の発生により表記の当期純損失1億59百万円（前期当期純利益7百万円）となりました。

次期の業績につきましては、上記環境の下、受注確保に全力で取り組み業績の向上を最優先課題とし、今後も、安定して利益を出せるよう諸施策を実行してまいり所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。
 なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社、八幡工場、東京営業所の3ヶ所の事業所を有しておりますが、主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円) (面積㎡)	機械装置及び 車輛運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (群馬県高崎市)	管理業務施設	6,461 (1,033.12) [1,007.27]	—	51,962 (2,049.38)	420	1,186	60,029	5
八幡工場 (群馬県高崎市)	油圧プレス生産 施設	111,018 (10,822.55)	37,633	86,487 (38,377.93)	10,522	4,852	250,512	80
東京営業所 (東京都中央区)	販売施設	3,952 (21.60)	—	21,630 (3.44)	—	—	25,582	1
厚生施設 (群馬県高崎市)	独身寮	1,125 (338.80)	—	409 (437.18)	—	—	1,534	—
複合健康施設 (群馬県高崎市)	賃貸用施設	253,710 (2,977.49)	—	6,719 (5,793.15)	—	—	260,429	—
その他	—	—	—	73,953 (25,382.90)	—	—	73,953	—
合計		376,269 (15,193.57)	37,633	241,162 (72,043.98)	10,942	6,039	672,043	86

- (注) 1. 投下資本の金額は帳簿価額で示してあります。
 なお減価償却の方法は定率法を採用しております。(但し、賃貸用建物については定額法)
 2. [] の数字は、本社面積のうち賃借分を示しております。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品(2,636千円)、ソフトウェア(1,774千円)、特許権(1,628千円)であります。
 4. 土地のうち「その他」の土地は、ゴルフ場賃貸用(6,051㎡)及び群馬県高崎市(14,969.90㎡)、群馬県安中市(4,362㎡)所在の未利用地であります。
 5. 従業員数には臨時従業員を含んでおりません。
 6. リース資産の内容は下記のとおりであります。
 ①平成23年5月に、老朽取替のため、高架水槽他1点を投資し、リース資産の帳簿価額は420千円であります。
 ②平成26年9月に取得したC A D用パソコン2,268千円及びソフトウェア8,253千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1)当事業年度における重要な設備の新設計画はありません。
- (2)当事業年度において新たに確定した重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数（株） （平成26年11月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成27年2月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,035,647	10,035,647	東京証券取引所 名古屋証券取引所 （各市場第二部）	単元株式数は、1,000株 であります
計	10,035,647	10,035,647	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
昭和51年8月1日 （注）	4,026,277	10,035,647	201,313	501,782	—	5,373

（注） 利益準備金の資本組入れ及び新株発行による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年11月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	5	19	18	1	2	890	935	—
所有株式数 （単元）	—	1,911	192	182	2	48	7,648	9,983	52,647
所有株式数の 割合（％）	—	19.1	1.9	1.8	0.0	0.5	76.6	100.0	—

（注）1. 自己株式41,545株は「個人その他」に41単元及び「単元未満株式の状況」に545株含まれております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
児玉 正蔵	群馬県高崎市	846	8.43
児玉 恒二	群馬県高崎市	723	7.20
児玉 三郎	群馬県高崎市	703	7.01
児玉 太郎彦	群馬県高崎市	640	6.38
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	490	4.88
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	490	4.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	490	4.88
小島鐵工所共栄会	群馬県高崎市歌川町8(株)小島鐵工所内	417	4.15
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1-1	350	3.48
遠藤 和一郎	千葉県印西市	160	1.59
計	—	5,311	52.92

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式41,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式9,942,000	9,942	—
単元未満株式	普通株式52,647	—	—
発行済株式総数	10,035,647	—	—
総株主の議決権	—	9,942	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権1個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社小島鐵工所	群馬県高崎市歌川町 8番地	41,000	—	41,000	0.4
計	—	41,000	—	41,000	0.4

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,291	141,392
当期間における取得自己株式	—	—

（注） 当期間における取得自己株式は、平成27年1月末日までの期間について記載しております。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	41,545	—	41,545	—

（注） 当期間における保有自己株式数は、平成27年1月末日までの期間について記載しております。

3【配当政策】

配当方針につきましては、株主にとっての収益性、当社の今後の収益予想、企業基盤の強化等を十分考慮し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期末配当金につきましては、今後の先行不安定で厳しい状況を鑑み、誠に遺憾ではありますが、実施を見送ることとさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
最高(円)	192	140	88	210	180
最低(円)	117	79	65	73	92

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年6月	平成26年7月	平成26年8月	平成26年9月	平成26年10月	平成26年11月
最高(円)	108	180	137	144	129	139
最低(円)	98	103	120	120	106	111

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役	会長	児玉 三郎	昭和13年7月27日生	昭和36年3月 慶応義塾大学卒業 昭和36年3月 株式会社小島鐵工所入社 昭和39年1月 当社取締役就任 昭和47年1月 当社常務取締役就任 昭和53年12月 高崎製絲株式会社代表取締役社長就任 昭和54年2月 当社専務取締役就任 昭和57年12月 当社取締役副社長就任 平成元年12月 当社代表取締役副社長就任 平成2年12月 当社代表取締役社長就任 平成14年2月 当社代表取締役会長就任（現任） 平成19年3月 児玉企業株式会社代表取締役社長就任（現任）	(注)3	703
代表取締役	社長	児玉 正蔵	昭和19年4月1日生	昭和42年3月 慶応義塾大学卒業 昭和42年4月 株式会社小島鐵工所入社 昭和46年7月 当社監査役就任 昭和47年1月 当社取締役就任 昭和47年7月 当社取締役工場長就任 昭和53年11月 当社常務取締役工場長就任 昭和53年12月 高崎観光開発株式会社代表取締役社長就任（現任） 昭和63年2月 当社専務取締役工場長就任 平成8年2月 当社取締役副社長就任 平成14年2月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注)3	846
取締役	相談役	児玉 恒二	昭和8年10月22日生	昭和32年3月 慶応義塾大学卒業 昭和32年3月 株式会社小島鐵工所入社 昭和32年12月 当社監査役就任 昭和39年1月 当社常務取締役就任 昭和53年11月 当社代表取締役社長就任 昭和53年12月 確永冷蔵倉庫株式会社代表取締役社長就任 平成2年12月 当社取締役相談役就任（現任）	(注)3	723
取締役	専務執行役員 営業技術本部長	星野 文男	昭和21年9月26日生	昭和42年3月 群馬工業高等専門学校卒業 昭和42年5月 株式会社小島鐵工所入社 昭和59年1月 当社設計部長 昭和63年2月 当社取締役設計部長 平成8年2月 当社常務取締役設計担当 平成12年2月 当社常務執行役員技術本部長 平成14年2月 当社常務取締役 平成14年5月 当社取締役常務執行役員 平成16年12月 当社取締役常務執行役員営業技術本部長 平成26年5月 当社取締役専務執行役員営業技術本部長（現任）	(注)3	5
取締役	常務執行役員 設計技術本部長	櫛淵 洋二	昭和23年4月1日生	昭和45年3月 明治大学卒業 昭和45年4月 株式会社小島鐵工所入社 平成16年1月 当社設計部長 平成17年12月 当社執行役員設計部長 平成18年2月 当社取締役執行役員設計部長 平成20年2月 当社取締役執行役員設計技術本部長 平成26年5月 当社取締役常務執行役員設計技術本部長（現任）	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員経理部長	田中 教司	昭和18年12月2日生	昭和42年3月 明治大学卒業 昭和44年12月 公認会計士本島三郎事務所入社 (現在税理士法人本島事務所) 株式会社小島鐵工所入社 平成20年12月 当社執行役員経理部長 平成21年12月 当社執行役員経理部長 平成22年2月 当社取締役執行役員経理部長(現任)	(注)3	1
取締役	執行役員営業第一部部長	塩澤 成仁	昭和31年7月6日生	昭和55年3月 明治大学卒業 平成55年4月 株式会社小島鐵工所入社 平成21年1月 当社営業技術部次長 平成24年1月 当社執行役員営業部長 平成24年2月 当社取締役執行役員営業第1部部长(現任)	(注)3	7
取締役	外国営業部長	児玉 太郎彦	昭和33年3月17日生	昭和56年3月 慶応義塾大学卒業 昭和56年4月 株式会社小島鐵工所入社 平成2年1月 当社外国部部長 平成8年2月 当社取締役外国部長 平成12年2月 当社執行役員外国部長 平成14年2月 当社取締役外国部長 平成24年2月 当社取締役外国営業部長(現任)	(注)3	640
監査役 (常勤)		佐野 正明	昭和23年1月3日生	昭和46年3月 千葉工業大学卒業 昭和46年4月 株式会社小島鐵工所入社 平成18年1月 当社執行役員製造部長 平成20年2月 当社取締役執行役員製造部長 平成26年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5
監査役 (非常勤)		城田 義明	昭和17年8月9日生	昭和42年3月 中央大学卒業 昭和42年4月 富士機械株式会社入社 昭和53年4月 城東電機産業株式会社入社 昭和60年4月 同上取締役営業部長 平成14年4月 同上専務取締役 平成18年2月 当社非常勤監査役(現任) 平成22年4月 城東電機産業株式会社取締役顧問(現任)	(注)4	—
監査役 (非常勤)		忠永 和治	昭和16年7月17日生	昭和40年3月 金沢大学卒業 昭和40年4月 東洋信託銀行株式会社入社 平成6年3月 同上事務推進部長 平成11年7月 東洋オフィスサービス株式会社業務部長 平成14年4月 前橋家庭裁判所家事調停員 平成18年2月 当社非常勤監査役(現任)	(注)4	—
計						2,934

- (注) 1. 城田義明、忠永和治の2氏は、社外監査役であります。
2. 代表取締役社長児玉正蔵、取締役相談役児玉恒二は、代表取締役会長児玉三郎の兄弟であります。
3. 平成26年2月21日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成26年2月21日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 当社は、平成12年2月25日より執行役員制度を導入しております。各執行役員の役職、氏名および担当は次のとおりであります。

役職位	氏名	担当
専務執行役員	星野 文男	営業技術本部長
常務執行役員	櫛渕 洋二	設計技術本部長
執行役員	田中 教司	経理部長
執行役員	塩澤 成仁	営業第一部部長
執行役員	力石 雅之	営業第二部部長
執行役員	高瀬 勝美	営業第三部部長
執行役員	品川 一弥	設計第一部部長
執行役員	小林 義弘	設計第二部部長
執行役員	矢嶋 佳正	設計第三部部長
執行役員	小川 達彦	製造部部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを、当社が本来有する力を最大限に発揮できるように、経営の効率性・企業価値をより高めるためのシステムと位置づけております。

また、当社はより良きコーポレート・ガバナンスの確立、強化のために、意思決定と業務執行の分離をすすめ、体制の充実を図っております。

(企業統治の体制を採用する理由)

経営に関する重要な事項を審議し、経営方針の徹底、経営計画の予実管理、経営課題に係る対策協議及び重要な日常業務の報告を審議するために経営会議の体制を採用しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- 1.取締役会は、3ヶ月に1回及び必要の都度開催し、経営上の重要な意思決定と業務執行のチェックを行っております。取締役の員数は定款で9名以内と定められており、現在取締役会は8名の取締役で構成されております。なお社外取締役はおりません。
- 2.当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、「取締役の選任決議については累積投票によらないものとする」旨定款に定めております。
- 3.当社は、平成12年2月より執行役員制度を導入し、業務執行に関する責任を明確化するとともに、執行役員を含む幹部会を原則毎週1回開催し、業務執行上の重要課題について、迅速な対応に努めております。

②監査役監査及び内部監査及び会計監査について

1.監査役監査

業務執行・監査の仕組みとして、監査役会を設置しております。監査役の人数は3名ですが、うち2名は社外監査役であり、その中立的な立場から、業務執行の適法性、妥当性に関してチェックを行っております。なお、定例の監査役会において相互に職務の状況について報告を行うことにより認識を共有化しております。

2.内部監査

当社は取締役会で定めた内部統制システム構築の基本方針に基づき内部統制制度を整備・運用しております。内部統制の有効性は内部監査手続により確認・評価する体制としており、内部監査の状況等は定期的または必要に応じ代表取締役及び取締役会に報告されます。内部監査については、社長直属の幹部会において、法令遵守、予算管理、業務の適正性、リスク管理等内部統制について、各部門の監査を定期的に、かつ総合的にチェック・指導する体制をとっております。

3.会計監査

会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱し、公正かつ適正な監査が実施されています。なお、当社と同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

指定有限責任社員、業務執行社員	公認会計士	森田 亨
		宮一 行男
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	3名
	その他	2名

監査役会、内部統制室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

③社外監査役との関係

- 1.当社の社外監査役は2名であり、監査役城田義明、忠永和治と当社との間に人的関係等の利害関係はありません。
- 2.監査役城田義明氏は城東電機産業株式会社の取締役顧問として、経験、知識、実績を有しており、幅広い見地から当社の業務全般の監査を行っております。なお、当社は、城東電機産業株式会社との間には材料仕入等の取引関係があります。
- 3.監査役忠永和治氏は前橋家庭裁判所家事調停員等を歴任されており、これまでに培ってきた豊富な知識と経験から、当社の法律、財務、会計に関する監査を行っており、当社は同氏を東京証券取引所並びに名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- 4.社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容
当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する事項を参考にしています。

5. 社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、監査役会の機能強化を目的に、豊富な知識と経験を有し、企業経営に対し中立的な立場から客観的な助言ができる人材を社外監査役として選任しております。現在の社外監査役は、その機能及び役割を果たすための資質である、知識、経験等を十分に備えていると考えております。

6. 当該社外監査役による監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役監査を定期的に実施し、内部統制室、内部統制部門及び会計監査人とは、必要に応じ取締役及び常勤監査役を通じて監査結果についての説明・報告を受ける等、連携して監査の実効性を高めております。

7. 当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名が、経営の意思決定機能を持つ取締役会に出席し、会社経営の豊富な経験と見識、法務に関する専門知識を述べられることにより経営への監視機能を強化しており、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの経営監視機能が社外監査役により十分に機能する体制が整っていると考えております。

④役員報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額（千円）			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	33,210	33,210	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く)	4,300	3,300	—	1,000	2
社外役員	1,237	1,237	—	—	2

なお、提出会社の役員ごとの報酬につきましては、報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は株主総会において取締役は年額144百万円（但し、使用人分給与は含まない）、監査役は年額24百万円の役員報酬限度額を決めております。

報酬額の決定は、役位、担当業務に応じた職責、世間水準等を考慮して基本報酬を定めており代表取締役が決定します。なお、月額報酬は定額とします。

上記報酬のほか、取締役が経営に対しそれぞれの経営能力を発揮し十分な成果を生み出せるよう動機付けするために、成果に対しては業績に連動して必要に応じ成功報酬を支払う場合があります。

また、監査役の報酬は、その総額を株主総会において定め、各人の基本報酬は監査役の協議によって額を決定しております。なお、月額報酬は定額とします。

⑤株式保有の状況

1. 純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄
貸借対照表計上額 19,286千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	10,700	6,002	取引関係の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	5,840	3,848	〃
(株)群馬銀行	10,000	5,800	〃

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)横浜銀行	10,700	7,158	取引関係の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	5,840	4,008	〃
(株)群馬銀行	10,000	7,060	〃

3.純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

⑥自己株式の取得

当社は、自己株式の取得を迅速かつ円滑に処理するため、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑦中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）	監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
12,000	—	12,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

前事業年度（自 平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自 平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人から提示された見積書における監査日数及び監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下財務諸表等規則という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年12月1日から平成26年11月30日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令61号）附則第2条2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年12月1日から平成26年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

① 資産基準	0.64	%
② 売上高基準	0.49	%
③ 利益基準	△1.13	%
④ 利益剰余金基準	0.59	%

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することを目的として、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823,430	2,042,018
受取手形	78,558	※ 1 44,728
売掛金	254,472	263,032
原材料	24,158	37,906
仕掛品	23,475	7,871
前払費用	4,392	5,532
未収収益	2	2
その他	2,719	345
流動資産合計	2,211,208	2,401,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	667,952	648,675
減価償却累計額	△545,800	△534,498
建物（純額）	122,151	114,176
賃貸用建物	528,946	530,926
減価償却累計額	△255,682	△277,215
賃貸用建物（純額）	273,263	253,710
構築物	52,207	52,207
減価償却累計額	△42,819	△43,825
構築物（純額）	9,387	8,381
機械及び装置	1,083,253	1,076,825
減価償却累計額	△1,035,061	△1,039,319
機械及び装置（純額）	48,192	37,505
車両運搬具	21,941	19,849
減価償却累計額	△21,302	△19,722
車両運搬具（純額）	638	127
工具、器具及び備品	72,816	54,139
減価償却累計額	△69,722	△51,502
工具、器具及び備品（純額）	3,094	2,636
リース資産	14,286	16,674
減価償却累計額	△11,043	△13,984
リース資産（純額）	3,242	2,689
土地	241,162	241,162
有形固定資産合計	701,134	660,390
無形固定資産		
リース資産	13,125	8,253
電話加入権	1,200	1,200
特許権	639	1,628
ソフトウェア	2,307	1,774
無形固定資産合計	17,272	12,856
投資その他の資産		
投資有価証券	16,711	19,286
関係会社株式	10,000	10,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
出資金	1,575	1,575
敷金	10,095	10,095
保険積立金	4,520	6,533
その他	870	120
投資その他の資産合計	43,771	47,610
固定資産合計	762,178	720,857
資産合計	2,973,387	3,122,297
負債の部		
流動負債		
支払手形	163,329	283,314
買掛金	412,189	102,488
短期借入金	1,258,551	1,530,000
リース債務	16,745	3,955
未払金	30,556	68,784
未払法人税等	2,640	1,860
未払費用	6,200	6,900
前受金	81,152	233,856
工事損失引当金	—	1,400
設備関係支払手形	2,885	1,350
預り金	5,645	6,627
その他	5,073	31,129
流動負債合計	1,984,967	2,271,667
固定負債		
退職給付引当金	60,563	74,589
預り敷金	100,000	100,000
リース債務	1,836	9,245
繰延税金負債	2,908	2,980
固定負債合計	165,309	186,815
負債合計	2,150,276	2,458,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,782	501,782
資本剰余金		
資本準備金	5,373	5,373
資本剰余金合計	5,373	5,373
利益剰余金		
利益準備金	125,445	125,445
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	190,853	31,419
利益剰余金合計	316,299	156,864
自己株式	△5,508	△5,650
株主資本合計	817,946	658,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,780	5,444
繰延ヘッジ損益	1,383	—
評価・換算差額等合計	5,163	5,444
純資産合計	823,110	663,815
負債純資産合計	2,973,387	3,122,297

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	2,010,970	1,446,960
売上原価		
当期製品製造原価	※1 1,772,118	※1, ※3 1,617,479
売上総利益又は売上総損失 (△)	238,851	△170,518
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,477	37,747
給料	76,648	77,542
賞与及び手当	19,027	26,927
退職金	—	2,050
退職給付費用	594	2,268
法定福利費	14,000	15,000
賃借料	14,400	14,400
租税公課	6,734	9,143
旅費及び交通費	34,499	33,520
支払手数料	20,413	20,365
減価償却費	2,290	2,038
交際費	6,976	8,983
その他	29,554	30,156
販売費及び一般管理費合計	262,618	280,144
営業損失 (△)	△23,766	△450,663
営業外収益		
不動産賃貸料	68,852	62,352
受取利息	441	394
為替差益	7,400	1,258
受取地代家賃	5,577	5,277
助成金収入	※2 2,248	—
雑収入	4,854	7,935
営業外収益合計	89,373	77,218
営業外費用		
不動産賃貸費用	28,189	28,308
支払利息	22,970	23,018
その他	39	1,203
営業外費用合計	51,199	52,529
経常利益又は経常損失 (△)	14,408	△425,974
特別利益		
保険差益	—	※5 268,233
特別利益合計	—	268,233
特別損失		
減損損失	※4 6,281	—
特別損失合計	6,281	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	8,127	△157,741
法人税、住民税及び事業税	1,016	1,693
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,110	△159,434

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)		当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
I 材料費		300,198	16.9	485,115	30.3
II 労務費		369,689	20.8	412,583	25.7
III 経費		1,110,189	62.3	704,176	44.0
当期総製造費用		1,780,077	100.0	1,601,875	100.0
仕掛品期首棚卸高		15,515		23,475	
合計		1,795,593		1,625,351	
仕掛品期末棚卸高		23,475		7,851	
当期製品製造原価		1,772,118		1,617,479	

(注)

前事業年度（第113期）		当事業年度（第114期）	
1. 原価計算方法 当社は受注品別の個別原価計算制度を採用し、材料費は実際購入原価で、オーダー別に算出し、外注費並びに直課可能の経費を直接経費として把握しており、直接現業員の実働時間に対応する労務費を直接労務費とし、間接材料費、間接労務費、間接経費は製造間接費としてそれぞれの予定率により割掛けて期末にその配賦差額の調整を行っております。		1. 原価計算方法 当社は受注品別の個別原価計算制度を採用し、材料費は実際購入原価で、オーダー別に算出し、外注費並びに直課可能の経費を直接経費として把握しており、直接現業員の実働時間に対応する労務費を直接労務費とし、間接材料費、間接労務費、間接経費は製造間接費としてそれぞれの予定率により割掛けて期末にその配賦差額の調整を行っております。	
2. 経費のうちに含まれる外注費の額	964,507千円	2. 経費のうちに含まれる外注費の額	481,514千円

③【株主資本等変動計算書】
前事業年度（自 平成24年12月 1 日 至 平成25年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	501,782	5,373	125,445	183,743	309,189	△5,374	810,970
当期変動額							
当期純利益				7,110	7,110		7,110
自己株式の取得						△133	△133
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	7,110	7,110	△133	6,977
当期末残高	501,782	5,373	125,445	190,853	316,299	△5,508	817,946

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	351	－	351	811,321
当期変動額				
当期純利益				7,110
自己株式の取得				△133
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,429	1,383	4,812	4,812
当期変動額合計	3,429	1,383	4,812	11,789
当期末残高	3,780	1,383	5,163	823,110

当事業年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	501,782	5,373	125,445	190,853	316,299	△5,508	817,946
当期変動額							
当期純損失（△）				△159,434	△159,434		△159,434
自己株式の取得						△141	△141
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△159,434	△159,434	△141	△159,576
当期末残高	501,782	5,373	125,445	31,419	156,864	△5,650	658,370

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,780	1,383	5,163	823,110
当期変動額				
当期純損失（△）				△159,434
自己株式の取得				△141
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,664	△1,383	280	280
当期変動額合計	1,664	△1,383	280	△159,295
当期末残高	5,444	—	5,444	663,815

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	8,127	△157,741
減価償却費	65,115	63,641
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,150	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,477	12,011
受取利息及び受取配当金	△441	△394
支払利息	23,009	23,018
保険差益	-	△268,233
売上債権の増減額 (△は増加)	△144,785	25,268
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,506	1,854
仕入債務の増減額 (△は減少)	344,479	△189,716
前受金の増減額 (△は減少)	△560,184	152,704
未払金の増減額 (△は減少)	7,722	38,228
その他	12,391	19,961
小計	△278,699	△279,395
利息及び配当金の受取額	441	394
保険金の受取額	-	277,905
利息の支払額	△24,360	△24,120
法人税等の支払額	△1,016	△2,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	△303,635	△27,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,449	△9,872
定期預金の払戻による収入	2,753	-
関係会社株式の取得による支出	△10,000	-
その他	△4,615	△645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,311	△10,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	401,800	271,449
配当金の支払額	△1,108	-
リース債務の返済による支出	△16,730	△16,745
その他	△133	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,826	254,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,622	1,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,502	217,941
現金及び現金同等物の期首残高	867,573	934,075
現金及び現金同等物の期末残高	※1 934,075	※1 1,152,017

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。
 - ② 時価のないもの 移動平均法による原価法
- 子会社株式 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料 最終仕入原価法
仕掛品 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （賃貸用建物及びリース資産を除く）
定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15～50年
機械装置 10年
賃貸用建物 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
賃貸用建物 15～31年
リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率によっています。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権

回収可能性を検討し、必要見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済給付見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。
なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。

(3) 工事損失引当金

当事業年度末において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

請負工事契約に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社では、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、受発注契約時に受発注契約高と同額の為替予約取引（個別予約）を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価

当社では、受発注契約時に、受発注契約高と同額の為替予約取引（個別予約）を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた20,113千円は「未払金の増減額」7,722千円、「その他」12,391千円として組み替えております。

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済がこなわれたものとして処理しております。期末日満期の手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
受取手形	一千円	5,052千円

(損益計算書関係)

※1

前事業年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

当社は個別受注（特定単一製品）生産であるために製品在庫はありません。

当事業年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

当社は個別受注（特定単一製品）生産であるために製品在庫はありません。

※2

前事業年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

助成金収入とは、中小企業緊急雇用安定助成金による収入であります。

当事業年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

※3

売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
	一千円	1,400千円

※ 4 減損損失に関する注記

前事業年度（自 平成24年12月 1 日 至 平成25年11月30日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	種類	用途	金額 (千円)
群馬県高崎市	土地	遊休資産	5,352
群馬県高崎市	土地	遊休資産	929
	計		6,281

(経緯)

上記遊休資産は、今後の具体的な使用が見込めず、土地の取得価額に対する時価が下落していることから減損損失を認識いたしました。

当社は管理会計上の単位を資産グループを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。

また、遊休資産については個別資産毎ごとにグルーピングを行っております。

回収可能額は正味売却価額により測定しており、社外の不動産鑑定士による不動産評価書に基づき算定しております。

当事業年度（自 平成25年12月 1 日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

※ 5 保険差益

平成26年 2 月に発生した大雪により被害を受けた当社八幡工場に係る保険金収受額から、固定資産の帳簿価額並びに資産撤去費用等の額を控除したものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成24年12月 1 日 至 平成25年11月30日）

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,035,647	—	—	10,035,647
合計	10,035,647	—	—	10,035,647
自己株式				
普通株式 (注)	39,035	1,219	—	40,254
合計	39,035	1,219	—	40,254

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,219株は、単元未満株式の買取りによる増加1,219株であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当期に属する配当うち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年12月 1 日 至 平成26年11月30日）

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,035,647	—	—	10,035,647
合計	10,035,647	—	—	10,035,647
自己株式				
普通株式 (注)	40,254	1,291	—	41,545
合計	40,254	1,291	—	41,545

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,291株は、単元未満株式の買取りによる増加1,291株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当うち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金	1,823,430千円	2,042,018千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△889,355	△890,001
現金及び現金同等物	934,075	1,152,017

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業における生産設備（機械及び装置）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、外貨建ての売掛金に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的として為替予約取引を利用しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。信用リスクに関しては、営業部門及び経理部が取引先の状況をモニタリングし、取引相手及び売上案件ごとに期日及び残高を管理することにより、顧客の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、為替の変動リスクに関しては、為替予約を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計の方法については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式で、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後5年以内となっております。

預り敷金は、自社物件の賃貸によるテナントからの敷金であり、契約満了時に返還が必要になるものであります。

営業債務、借入金、未払金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2. 参照）。

前事業年度（平成25年11月30日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	1,823,430	1,823,430	—
(2) 受取手形及び売掛金	333,030	333,030	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	15,651	15,651	—
資産計	2,172,112	2,172,112	—
負債			
(4) 支払手形及び買掛金	575,518	575,518	—
(5) 短期借入金	1,258,551	1,258,551	—
(6) 未払金	30,556	30,556	—
(7) 預り敷金	100,000	93,738	△6,261
(8) リース債務	18,582	18,161	△420
負債計	1,983,208	1,976,526	△6,681

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 預り敷金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,060
関係会社株式	10,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,823,430	—	—	—
受取手形及び売掛金	333,030	—	—	—
合計	2,156,461	—	—	—

(注4) 短期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,258,551	—	—	—	—	—
リース債務	16,745	1,578	182	76	—	—
合計	1,275,296	1,578	182	76	—	—

当事業年度（平成26年11月30日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	2,042,018	2,042,018	—
(2) 受取手形及び売掛金	307,761	307,761	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	18,226	18,226	—
資産計	2,368,006	2,368,006	—
負債			
(4) 支払手形及び買掛金	385,802	385,802	—
(5) 短期借入金	1,530,000	1,530,000	—
(6) 未払金	68,784	68,784	—
(7) 預り敷金	100,000	95,592	△4,407
(8) リース債務	13,200	12,691	△509
負債計	2,097,788	2,092,871	△4,916

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 預り敷金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,060
関係会社株式	10,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,042,018	—	—	—
受取手形及び売掛金	307,761	—	—	—
合計	2,349,780	—	—	—

(注4) 短期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,530,000	—	—	—	—	—
リース債務	3,955	2,575	2,483	2,392	1,794	—
合計	1,533,955	2,575	2,483	2,392	1,794	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成25年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	15,651	9,801	5,849
	小計	15,651	9,801	5,849
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,651	9,801	5,849

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,060千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	18,226	9,801	8,425
	小計	18,226	9,801	8,425
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		18,226	9,801	8,425

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,060千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は10,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△101,488
(2) 中小企業退職金共済給付見込額 (千円)	40,924
(3) 退職給付引当金 (千円) (1)+(2)	△60,563

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
退職給付費用 (千円)	
(1) 勤務費用 (千円)	12,613
(2) 退職給付費用合計 (千円)	12,613

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職金給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	60,563千円
退職給付費用	18,010千円
制度への拠出額	△3,985千円
退職給付引当金の期末残高	74,589千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	120,885千円
中小企業退職金共済制度積立資産	△46,296千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,589千円

退職給付引当金	74,589千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,589千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	18,010千円
----------------	----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	487	498
退職給付引当金	21,427	26,389
繰越欠損金	122,421	151,601
その他	2,222	20,450
繰延税金資産小計	146,558	198,940
評価性引当金	△146,558	△198,940
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	838	2,980
繰延ヘッジ損益	2,069	—
繰延税金負債合計	2,908	2,980
繰延税金資産の純額	△2,908	△2,980

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率 (調整)	37.8 %	— %
交際費等永久に損金に算入されない項目	43.9	—
住民税均等割	11.1	—
評価性引当金	△74.0	—
その他	△6.2	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5	—

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.75%から35.38%になります。

なお、この税率変更による影響はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、群馬県高崎市において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。
平成25年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40,662千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
301,451	△21,468	279,983	590,857

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、群馬県高崎市において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。
平成26年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,043千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
279,983	△19,552	260,430	566,104

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プレス	その他の機械工事	合計
外部顧客への売上高	1,935,666	75,304	2,010,970

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
1,938,938	72,032	2,010,970

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)
(株)富田製作所	1,343,166

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメントは記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プレス	その他の機械工事	合計
外部顧客への売上高	1,441,763	5,197	1,446,960

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
1,425,176	21,784	1,446,960

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）
(株)富田製作所	314,920
洞海産業(株)	160,399

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメントは記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
(注1)	確氷冷蔵 倉庫㈱	群馬県 高崎市	10,000	不動産賃貸業	なし	兼任3 名	建物賃 借	建物の賃借	14,400	未払金	1,260
								敷金の支払	—	敷 金	10,000

- (注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
近隣の取引事例を参考の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（未払金）には消費税等が含まれております。

当事業年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
(注1)	確氷冷蔵 倉庫㈱	群馬県 高崎市	10,000	不動産賃貸業	なし	兼任3 名	建物賃 借	建物の賃借	14,400	未払金	1,296
								敷金の支払	—	敷 金	10,000

- (注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
近隣の取引事例を参考の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（未払金）には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	82.35円	66.42円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	0.71円	△15.95円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額（△） （千円）	7,110	△159,434
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	7,110	△159,434
期中平均株式数（株）	9,996,134	9,994,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	667,952	3,700	22,977	648,675	534,498	10,743	114,176
賃貸用建物	528,946	1,980	—	530,926	277,215	21,532	253,710
構築物	52,207	—	—	52,207	43,825	1,006	8,381
機械及び装置	1,083,253	1,250	7,678	1,076,825	1,039,319	11,936	37,505
車輛運搬具	21,941	—	2,091	19,849	19,722	511	127
工具、器具及び備品	72,816	240	18,917	54,139	51,502	697	2,636
リース資産	14,286	2,388	—	16,674	13,984	2,941	2,689
土地	241,162	—	—	241,162	—	—	241,162
有形固定資産計	2,682,565	9,558	51,663	2,640,454	1,980,068	49,369	660,390
無形固定資産							
ソフトウェア	2,307	—	—	2,307	532	532	1,774
リース資産	13,125	8,688	—	21,813	13,560	13,560	8,253
特許権	639	1,167	—	1,806	178	178	1,628
電話加入権	1,200	—	—	1,200	—	—	1,200
無形固定資産計	17,272	9,855	—	27,126	14,271	14,271	12,856

(注) 1.当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額 (千円)	八幡工場工場内土間ビット工事他	3,700
----	----------	-----------------	-------

【社債明細表】
該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,258,551	1,530,000	1.50	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	16,745	3,955	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	1,836	9,245	—	平成27年12月～ 平成29年5月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,277,133	1,543,201	—	—

（注）1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務についてはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各会計年度に分配して計上しているため「平均利率」の記載を省略しております。

2. リース債務の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,575	2,483	2,392	1,794

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
工事損失引当金	—	1,400	—	—	1,400

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（2）【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

種類	金額 (千円)
現金（手許有高）	1,129
当座預金	965,242
普通預金	177,700
通知預金	4,964
定期預金	889,661
定期積金	340
別段預金	499
外貨預金	2,480
預金計	2,042,018
合計	2,042,018

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
オイルギヤジャパン(株)	21,711
二宮産業(株)	9,595
トピー実業(株)	5,970
その他	7,450
合計	44,728

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成26年12月	12,950
平成27年1月	9,863
〃 2月	13,387
〃 3月	7,333
〃 4月	1,193
合計	44,728

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
現代スチール	80,880
三蕙機械(株)	56,240
日鉄住金関西工業(株)	40,662
(株)大和田鍛工所	26,250
その他	59,000
合計	263,032

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
254,472	1,593,706	1,585,146	263,032	85.77	59.26

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 原材料

科目	金額 (千円)
原材料	
主要原材料	37,906
合計	37,906

ホ. 仕掛品

科目	金額 (千円)
仕掛品	
プレス	7,871
その他の機械工事	—
合計	7,871

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
糸田鋼材(株)	35,147
ボッシュ・レックスロス(株)	24,797
土井鋼材(株)	14,550
近江鍛工(株)	11,990
川重商事(株)	11,250
五幸商事(株)	10,581
その他	174,996
合計	283,314

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成26年12月	68,750
平成27年 1 月	52,458
" 2 月	52,553
" 3 月	77,862
" 4 月	31,688
合計	283,314

ロ. 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
山九(株)北関東支店	15,000
(有)群馬ダイシン電設	6,800
三國機械工業(株)	6,006
土井鋼材(株)	5,896
藤田商事(株)	4,987
その他	63,797
合計	102,488

ハ. 前受金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三井住友ファイナンス&リース	87,768
田中鍛工造機(株)	67,040
丸紅(株)	37,323
(株)ミノワ工業	32,370
(株)コナミスポーツ&ライフ	5,455
その他	3,900
合計	233,856

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高（千円）	491,600	767,674	1,053,428	1,446,960
税引前四半期（当期）純損失 金額（△）（千円）	△24,129	△240,176	△354,966	△157,741
四半期（当期）純損失金額 （△）（千円）	△24,752	△241,137	△356,369	△159,434
1株当たり四半期（当期）純 損失金額（△）（円）	△2.48	△24.12	△35.66	△15.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△2.48	△21.65	△11.53	19.71

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月 1 日から11月30日まで
定時株主総会	2 月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5 月31日 11月30日
1 単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内 1－4－5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内 1－4－5 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款において単元未満株式の権利について、下記の通り定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第113期）（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）平成26年2月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第113期）（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）平成26年2月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第114期第1四半期）（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）平成26年4月11日関東財務局長に提出

（第114期第2四半期）（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）平成26年7月15日関東財務局長に提出

（第114期第3四半期）（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）平成26年10月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書 平成27年1月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書 平成27年1月26日関東財務局長に提出

平成27年1月21日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年2月26日

株式会社小島鐵工所

取締役会 御中

有限責任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮一 行男 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小島鐵工所の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小島鐵工所の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小島鐵工所の平成26年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社小島鐵工所が平成26年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。